



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 グループコーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,061	—	△291	—	△7	—	△41	—
2021年3月期第1四半期	22,311	△5.9	△136	—	231	△28.8	△52	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 192百万円 (△76.5%) 2021年3月期第1四半期 818百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.04	—
2021年3月期第1四半期	△6.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	129,780	62,702	48.2
2021年3月期	129,077	62,944	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 62,584百万円 2021年3月期 62,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	—	900	38.9	1,400	4.0	850	3.0	102.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,020,000株	2021年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	739,277株	2021年3月期	739,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	8,280,723株	2021年3月期1Q	8,584,963株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、主要な都道府県及び都市部を中心に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、各種制限の緩和が繰り返し見直しとなるなど、厳しい状況で推移しました。ワクチンの普及に伴う経済活動の回復加速が期待され、景況感には改善の動きが見られますが、変異ウイルスの感染が急速な広がりを見せており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界においても、一部で持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルスの影響長期化による観光や販促需要の回復遅れなどに加え、原材料価格などの値上がりリスクも懸念され、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、共同印刷グループは、新たな中期経営方針を「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」と定め、2021年度を初年度とする4カ年の中期経営計画を策定しました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざし、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組んでおります。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高210億6千1百万円、営業損失2億9千1百万円（前年同期は営業損失1億3千6百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常利益2億3千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千2百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、教育分野や児童・幼児向け図書、コンテンツ周辺領域の受注拡大を推進しました。紙及びデジタル版の教科書や教材が堅調に推移したほか、家庭内での教育需要の継続により図鑑や絵本が増加しました。また、コミックの特別装丁版や人気マンガの原画展関連商品などのコンテンツ周辺領域に加え、雑誌等の付録や書籍も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

一般商業印刷では、インターネットのライブ配信形式によるeコマース事業の実証実験など新たな試みも開始しながら、企業と顧客をつなぐ販促ソリューションの提案強化に取り組みました。しかし、イベントの開催延期等で販促需要は十分に戻らず、POPは減少しました。一方で、カタログや情報誌、発送作業などを含むロジスティクス関連業務は企業活動の回復に伴って増加、また、データ分析に基づくDM制作も伸長したため、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は76億3百万円、営業損失は3億5千5百万円（前年同期は営業損失4億6千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

データプリントを核としたBPOの受注拡大をめざし、金融機関や官公庁・自治体への提案を推進しました。また、層構成の一部に植物資源由来のプラスチックを使用したICカード「エコキャリア」の開発など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行いました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルスワクチン関連など自治体を中心にデータプリントが復調したほか、経済活動の復調を受け企業のDM類や各種試験関係のBPO需要も改善しました。しかし、証券類は旅客需要の低迷などから乗車券類が大幅に減少し、また、カードも交通系ICカードを中心に前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は63億6千8百万円、営業利益は8千3百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、飲食店等への営業時間短縮及び休業の要請の影響などもあり中食向けカートンが増加しましたが、ラップカートンは業務用を中心に減少しました。軟包装は、食品用パウチなどの液体向け包材が増加しましたが、即席麺のフィルム包材や蓋材「パーシャルオープン」などが減少しました。

チューブは、ASEAN市場における受注に回復の兆しが見られましたが、国内市場では、外出自粛に加えて外国人旅行者の激減によるお土産需要の減少もあり、歯磨き向け、UVケア製品向けともに減少し、前年同期を下回りました。ブローボトルは、家庭での需要が一服したため減少しました。また、産業資材も医薬品向けを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体の売上高は66億5千9百万円、営業損失は1千8百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）となりました。

その他

売上高は、物流業務の減少などで4億2千9百万円、営業損失は4千3百万円（前年同期は営業利益1千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,297億8千万円（前連結会計年度末1,290億7千7百万円）となり、7億2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15億円増加したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が11億5千8百万円減少したことによるものです。負債は670億7千7百万円（前連結会計年度末661億3千3百万円）となり、9億4千3百万円増加しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形及び未払金が6億4千5百万円、支払手形及び買掛金が4億2百万円増加したことによるものです。純資産は、627億2百万円（前連結会計年度末629億4千4百万円）となり、2億4千1百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円、配当金の支払4億1千7百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億9千8百万円増加し142億5千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、27億2千9百万円（前年同期比10億4千2百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億4千9百万円、減価償却費13億6千8百万円の計上及び売上債権の減少11億7千8百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1億3千8百万円（前年同期は20億1千6百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2億3千6百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千3百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、11億9百万円（前年同期は34億2千4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億8百万円、配当金の支払額4億1千7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	14,309
受取手形及び売掛金	25,666	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,507
商品及び製品	4,388	4,354
仕掛品	2,190	2,444
原材料及び貯蔵品	744	792
その他	709	1,035
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	46,453	47,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,032	18,781
機械装置及び運搬具(純額)	14,345	13,997
工具、器具及び備品(純額)	1,061	1,058
土地	14,800	14,821
リース資産(純額)	1,563	1,528
建設仮勘定	6,777	7,220
有形固定資産合計	57,580	57,408
無形固定資産		
のれん	1,369	1,226
ソフトウェア	1,260	1,221
その他	151	157
無形固定資産合計	2,780	2,605
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	18,799
退職給付に係る資産	2,192	2,217
繰延税金資産	266	304
その他	1,096	1,105
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	22,263	22,374
固定資産合計	82,624	82,387
資産合計	129,077	129,780

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,415	15,817
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,404	2,400
リース債務	501	487
未払法人税等	337	214
賞与引当金	1,206	448
役員賞与引当金	50	13
その他	8,586	10,499
流動負債合計	33,501	34,881
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	16,604	16,000
リース債務	858	898
繰延税金負債	2,502	2,510
環境対策引当金	407	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,616	6,739
資産除去債務	50	50
その他	2,037	2,036
固定負債合計	32,631	32,196
負債合計	66,133	67,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,674	1,674
利益剰余金	49,438	48,979
自己株式	△2,088	△2,088
株主資本合計	53,533	53,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	9,445
為替換算調整勘定	△283	△93
退職給付に係る調整累計額	172	157
その他の包括利益累計額合計	9,287	9,510
非支配株主持分	123	118
純資産合計	62,944	62,702
負債純資産合計	129,077	129,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,311	21,061
売上原価	18,661	17,540
売上総利益	3,649	3,520
販売費及び一般管理費	3,785	3,812
営業損失(△)	△136	△291
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	130	117
物品売却益	71	31
設備賃貸料	22	20
保険配当金	146	152
為替差益	40	—
その他	45	52
営業外収益合計	460	374
営業外費用		
支払利息	49	46
設備賃貸費用	9	7
持分法による投資損失	9	3
為替差損	—	4
その他	23	27
営業外費用合計	92	89
経常利益又は経常損失(△)	231	△7
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	234
環境対策引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	3	236
特別損失		
固定資産処分損	52	54
投資有価証券評価損	—	24
環境対策引当金繰入額	3	—
その他	5	0
特別損失合計	61	79
税金等調整前四半期純利益	172	149
法人税等	216	180
四半期純損失(△)	△44	△31
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52	△41

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△44	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	48
為替換算調整勘定	△376	190
退職給付に係る調整額	17	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	862	223
四半期包括利益	818	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	181
非支配株主に係る四半期包括利益	5	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172	149
減価償却費	1,343	1,368
のれん償却額	152	151
退職給付に係る資産及び負債の増減額	57	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△805	△757
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△36
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△133	△117
支払利息	49	46
持分法による投資損益 (△は益)	9	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△234
固定資産除売却損益 (△は益)	51	54
売上債権の増減額 (△は増加)	2,747	1,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△166	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,572	389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△622	△281
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	—
未払費用の増減額 (△は減少)	1,236	1,342
その他	△210	△120
小計	2,259	2,979
利息及び配当金の受取額	133	117
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額	△645	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,021	△333
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	236
貸付金の回収による収入	2	0
その他	5	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△1	△608
配当金の支払額	△432	△417
非支配株主への配当金の支払額	△1	△16
自己株式の取得による支出	△0	—
その他	△139	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,019	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	12,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,090	14,259

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は737百万円減少し、売上原価は739百万円減少し、営業利益は1百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,580	6,980	6,985	21,546	765	22,311	—	22,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	143	96	516	1,511	2,027	△2,027	—
計	7,856	7,123	7,082	22,062	2,276	24,339	△2,027	22,311
セグメント利益 又は損失(△)	△465	284	46	△134	19	△114	△21	△136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,603	6,368	6,659	20,631	384	21,015	—	21,015
その他の収益	—	—	—	—	45	45	—	45
外部顧客への 売上高	7,603	6,368	6,659	20,631	429	21,061	—	21,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	298	133	63	495	1,372	1,868	△1,868	—
計	7,901	6,502	6,723	21,127	1,802	22,929	△1,868	21,061
セグメント利益 又は損失(△)	△355	83	△18	△290	△43	△334	42	△291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。